

ジェトロ・ロンドン事務所
2023 年 3 月 28 日作成

英国における宇宙産業の市場概況およびトレンド

市場概要

英国政府の発表¹によると、英国の宇宙産業の規模は、2000 年以来一貫して成長傾向にあり、2019 年/2020 年には 2000 年の約 3 倍規模となる 16 億ポンドに達した。毎年平均 6%の成長を記録しており、2030 年までに現在の 2 倍の規模になると予想されている。

宇宙分野における製造・運用・応用・補助的サービスにおける直接雇用数は 47,000 人、バリューチェーン全体で 190,000 人に上り、この産業の特徴として、高い資格を持つ従業員の数が他分野よりも多く、全雇用者の約 87%が高等教育かそれに相当する教育を受けている。

英国には、宇宙産業に直接従事する企業が約 1,300 社登録されており、ロンドンとイングランド南東部に最も集中している。大企業、中小企業、新興企業が混在しているが、売上の割合に注目すると、約 81%が大企業 9 社によって生み出されており、その他の約 130 社で全体の約 16%を占めている。

新型コロナウイルスの流行により、英国の 2020 年の実質国内総生産（GDP）は 9.9%の減少を記録したが、宇宙分野に限ると 1.7%の減少に留まっている。セグメント別に見ると、宇宙旅行、打ち上げ・衛星保険、打ち上げサービス、量子鍵配送はそれぞれ、34%、25%、18%、13%の成長を記録しており、高い伸びを示している。世界全体で見ると、2012 年から 2021 年までの間に 5,681 機の宇宙機が打ち上げられており、小型衛星に注目すると、2012 年から 2021 年までの全体に占める小型衛星の打上げは 82%、2021 年だけに注目すると 94%に相当する。これは、地球から軌道上まで運ばれる積載量の合計の 43%に相当する。世界市場を見ると、2012 年から 2021 年にかけて、米国の事業者が小型衛星全体の 70%を打ち上げているが、第 2 位は英国で 9%、次いで中国が 6%、日本とロシアがそれぞれ 2%である。英国は世界の全衛星の 25%を製造する世界第 2 位で欧州最大の衛星生産国である。英国の海外への衛星輸出高は世界の 32%を占めており、宇宙産業の売上に貢献している。輸出先としては、EU が最大の 48%、次いで北米が 24%である。

¹ Corporate report; Size and Health of the UK Space Industry 2021 Summary Report

<https://www.gov.uk/government/publications/the-size-and-health-of-the-uk-space-industry-2021/size-and-health-of-the-uk-space-industry-2021>

英国政府の国家戦略および企業計画

英国政府は、2021 年 9 月に国家宇宙戦略（National Space Strategy）、2022 年 7 月には企業計画（UK Space Agency Corporate Plan）を発表した。同戦略では、5 つの目標、4 つの柱、10 項目の計画を掲げており、英国は 2024 年/2025 年に宇宙分野の研究開発費を現状から 50 億ポンド増やし、約 200 億ポンドにする方針を示している。

10 項目の計画には、「宇宙をより持続可能なものにするための世界的な取り組みをリードする」とあり、英国が宇宙分野においても、規制と政策によって持続可能性を主導する方針を掲げている。なお、英国は、欧州諸国で初めて「宇宙産業法 2018」と呼ばれる、宇宙飛行に関する法律を整備し、幅広い宇宙飛行技術をカバーしている。

衛星は英国のインフラとして不可欠であり、金融取引、輸送、ナビゲーション、通信など幅広い分野に利用されており、仮に 1 週間そのネットワークが途絶えた場合、英国経済に 50 億ポンドの損失をもたらすと試算されている。しかし、軌道衛星では 3C（Competition（競合）、Congestion（過剰）、Contested（紛争））と呼ばれるリスクが高まっている。これは、地球の軌道上で使われなくなったものも含めて、衛星の数が増えていることが原因である。2009 年にはアメリカとロシアの衛星が衝突する事故があった。高度 790km、速度 11.7km/s で衝突し、歴史上初めてとなる衛星同士の超高速衝突は、政治的な緊張を引き起こした。現在、地球を周回する軌道上には、検出可能な大きさの物体が 3 万個弱あり、今後も増加し続けると予想される。この課題を軽減するために、英国を含む、世界中の企業は、宇宙で衛星を修理し、デブリ（宇宙ゴミ）を除去するサービスへの投資を増やしている。米国とロシアのような衛星同士の衝突事故を避けるため、また軌道上の衛星/デブリと地上観測の両方で観測所データに利用したプロジェクトを加速する方法として、企業間のデータの共有とさらなる協力が課題となる。

今後の展望

英国は、宇宙産業への更なるコミットメントを示し始め、毎年の資金提供を公言している。英国の宇宙分野における市場成長を見ると、拡大するセクターから新しいパートナーシップを生み出す余地がある。

英国の衛星・宇宙産業における課題の 1 つは、今後 8 年間で約 100,000 人へと雇用数が倍増すると予想されている中で、十分な訓練を受けた労働力が不足する可能性があることである。また、様々な積載物の打ち上げ場所を探している企業が複数あるため、プロジェクトに十分な施設・用地を用意することも課題である。今年、英 Launch Cornwall は、ガインランド南東部に水平離陸のための発射場を設置する予定である。小型と大型の両方の飛行体の発射場に対するニーズは、市場の成長とともに今後も増え続けると考えられる。

日本企業に限った話ではないが、英国企業との協力を通じて英国市場へ参入を目指す場合には、データ共有への対応が必要となる。多くの宇宙関連プロジェクトにおいて企業間で機密情報の受け渡し

必要となるが、海外企業とのデータ共有への準備ができている企業は世界的にも多くない。英国市場に参入したい企業にとって、データを提供できるという点が、まず検討すべき事項になるであろう。

以上

○作成：ジェトロ・ロンドン事務所

【参考文献】

- ① United Kingdom Government 「National Space Strategy September 2021」
https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1034313/national-space-strategy.pdf
- ② UK Space Agency 「UK Space Agency Corporate Plan」
https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1091933/6192_UKSA_Corporate_Plan_CB_v9a_Bb.pdf

【レポートの利用についての注意・免責事項】

本レポートは、日本貿易振興機構（ジェトロ）ロンドン事務所が 2022 年 8 月に入手した情報に基づき作成したものです。掲載した情報は一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。本レポートはあくまでも参考情報の提供を目的としており、提供した情報の正確性、完全性、目的適合性、最新性及び有用性の確認は、読者の責任と判断で行うものとし、ジェトロは一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロが係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

【レポートの内容に関するお問い合わせ先】

ジェトロ・ビジネス展開支援課 BDA@jetro.go.jp

(2023 年 4 月 1 日以降はジェトロ・海外展開支援部戦略企画課個別支援班 ODA@jetro.go.jp)

◆「海外発トレンドレポート」読後アンケートにご協力ください◆

本レポートは皆様の海外ビジネスにお役に立ちましたでしょうか？
今後の参考のため、**役立ち度アンケート**にご協力頂けましたら幸いです。

(所要時間：約1分)

